

対外経済関係の多角化が積極的に推進されている朝鮮

朝鮮社会科学院経済研究所研究員
田玉実

こんにち朝鮮人民は、敬愛する最高指導者金正恩同志が新年の辞で提示した戦闘的課題を高く掲げ、自力自強の威力で国家経済発展5カ年戦略（以下、5カ年戦略とする）の高地を占領するための全民総突撃戦を力強く繰り広げている。

5カ年戦略遂行の確固たる展望を開き、国の経済全般をより高い段階に引き上げ、社会主義強国建設を前倒して完成させるための闘争において、朝鮮は国内資源と自らの技術、自らの力で強力な経済的土台を築くことを基本として、対外経済関係を多角的に発展させている。

金正恩同志は次のように述べた。

「対外経済関係を多角的に発展させ、元山－金剛山国際観光地帯をはじめとする経済開発区開発事業を積極的に推進していかなければなりません」。

1. 対外経済関係多角化の意味

対外経済関係を多角化するということは、経済のさまざまな部門および単位が世界のさまざまな国と対外経済関係を幅広く行うということを意味する。すなわち、対外経済取引の担当者をさまざまな部門および単位に定め、さまざまな国を対象に対外経済取引を行うことである。

特定の部門と単位だけではなく、さまざまな部門および単位が国際市場に進出し、対外経済活動を繰り広げ、1、2カ国だけではなく、世界のさまざまな国を対象に対外経済関係を結び、発展させていくことが、対外経済関係の多角化の基本的内容である。

対外経済関係を多角化するということは国の対外経済取引を拡大し、経済の速い発展を成し遂げることに立ち向かう一般的な要求である。対外経済関係

はある国が他の国と締結する経済技術的交流と協力関係であり、ここには貿易、合営（合弁）、合作、金融、保険、対外建設などのさまざまな部門が含まれる。貿易や合営合作、金融などの対外経済的交流と協力関係を一部制限された部門だけに許容したり、周辺の国やいくつかの国だけを偏重したりすると、国の対外経済関係を円満に拡大することができなく、経済の速い発展も成し遂げることができなくなる。

その理由としてはまず、対外経済活動の担当者を一部特定の部門や単位に限定すると、国内に潜在している輸出源泉をあますところなく動員利用し、輸出品生産を伸ばし、より多くの外貨を獲得する事業と、自分の単位の実情に即して外国投資家を探し出し、投資誘致を積極化したり、対外投資を積極的に繰り広げたりすること等の対外経済関係を拡大するための事業に一定の支障を与えるからである。

その理由はまた、万が一経済技術的交流と協力をいくつかの国に局限して行くと、その国の対外経済取引と経済発展が対象国の政治経済情勢と経済構造などの影響を直接に受けるかもしれないからである。対象国の経済が活性化すると対外取引が増加するが、経済沈滞や恐慌が起こる場合、該当国の輸出入貿易と金融取引などに打撃を与える。それだけではなく、主要な経済取引対象国による経済技術的隷属を強いられることにより、わが人民の要求と利益に即して対外経済活動を積極的に繰り広げられないこと等の嚴重な結果まで招来してしまう。対外経済取引を一部制限された国々に限定すると、最先端技術をはじめとする世界先進技術を取り入れ、発展する世界的趨勢に即して経済を短期間で現代化させるということに多くの支障を与える。

それゆえ、対外経済関係を多角的に発展させてこそ、対外経済活動を主体的で積極的に幅広く展開することにより、対外経済関係を拡大し、経済の速い発展を成し遂げることができる。

対外経済関係を多角的に発展させることこそが、対外経済取引において自主的立場を堅持しながら、対外経済活動を活発的に繰り広げていくための保証となる。対外経済関係を多角的に発展させることは経済建設の一般的要求であるが、社会主義強国建設のための闘争が新たな高い段階に入っているこんにち、朝鮮において切迫した問題となっている。

2. 対外経済関係多角化の時代的重要性

現時期朝鮮で対外経済関係を多角化することはまず、米国とその追従勢力の反共和国孤立圧殺策動を壊すための必須的要求として提起されている。

世界のさまざまな国の人民と同じく、朝鮮人民も世界の中で生活していて、経済と科学技術分野において世界に向かって進まなければならない。世界の舞台に積極的に進出し、外国と平等及び互惠の原則で有無相通¹しながら、自分にない或いは足りないものを解決し、外国の先進的な技術と経験を広く取り入れてこそ、21世紀の要求に即して国の経済を速く発展させ、人民生活を高めていくことができる。これから朝鮮労働党と政府は社会主義強国を建設することにおいて、国内の資源と技術をあますところなく動員利用し、自らの力で強力な国家経済力をつけることを基本とし、外国との交流と協力を強化することに大きな力を入れている。

しかし、こんにち米国とその追従勢力は

¹ 有無相通とは、自国にあまるほどあるものを、自国にないものと相互に交換するという意味であり、もっぱら輸出品生産のための産業は持たないという、社会主義世界市場が存在した頃の北朝鮮の貿易の原則である。

朝鮮の対外経済的連携を遮断し、共和国を窒息させることによって、社会主義制度を崩そうと血眼になっている。彼らはあるもしい様な不当な口実をもって、国連まで唆し、共和国に対する経済制裁の強度を絶え間なく強めている。

米国とその追従勢力たちの反共和国孤立圧殺策動が日増しに強化されている。これに、それを壊し、社会主義強国建設を力強く推進するための方法の一つは、対外経済関係を多角的に発展させることにある。

最近、朝鮮の政治軍事的威力が日増しに高まり、経済強国建設において大きな成果を出している中、我々と経済関係を結ぼうとする国々が日増しに増えている。これは米国とその追従勢力の反共和国経済制裁策動に突破口を開き、対外経済関係をより一層拡大発展させていく有利な条件となっている。このような条件において、東南アジア地域をはじめとする発展途上国、わが共和国の自主権を尊重し、われわれに友好的に接する国々と経済関係を多角的に発展させ、帝国主義者たちの経済封鎖策動が力を発揮できないように経済強国建設に有利な国際的環境を作らなければならない。

国際市場に大胆に進出し、対外市場を開拓し、われわれと親善協力関係を結ぼうとするさまざまな地域、国と経済技術的交流と協力を拡大するならば、社会主義強国建設において、充分に有利な対外経済的環境を作り、米国とその追従勢力の反共和国制裁策動を水泡に帰すことができる。

3. 社会主義企業体の役割拡大と対外経済関係多角化

現時期朝鮮で対外経済関係を多角化するという事は次に、社会主義強国建設が深化し、経済規模が大きくなることに即して、社会主義企業体の責任性と役割をより一層高めることがより現実的な要求として提起されることと関連する。

これに朝鮮の経済は自立経済としてすでにしっかりと物質技術的土台を有し、多面的に発展しながら、国内的範囲で拡大再生産が円滑に成り立っている。

しかし、経済強国建設が推進されるにつれ機械設備と資材、部品に対する需要がより一層高くなるだけではなく、外国に販売しなければならない商品や技術、サービスの量も多くなっている。一企業体だけでも、数十、数百種類の製品を大量に、世界のさまざまな国に売り、必要なものを買って来なければならない朝鮮において、人民経済すべての部門の企業体が生産した輸出品を専門の貿易単位が一社で全部売り、必要なすべての物資を全部買って来ることは難しい。したがって、企業体が生産を正常化し、計画的に発展させることに必要なさまざまな物資を適時に保障し、先進科学技術をより効果的に取り入れられるように責任性と役割を高めるためには、対外取引を専門の貿易単位だけに限定せず、企業体にも貿易取引を能動的にできるようにさせることが望ましい。

社会主義強国建設の切実な要求から出発し、現時期朝鮮では対外経済関係を多角的に発展させることに大きな力が入れている。

朝鮮では対外経済関係を多角化するため、何よりも対外経済取引に企業体の権能と役割を高めている。最近朝鮮では、工場、企業所をはじめとする企業体に外国の企業と直接に貿易取引を行い、合営、合作企業を創設できる権限を与えた。

新たな措置が取られる前まで、朝鮮では輸出品生産と外国が投資した設備運営は主に企業体が行っていて、商品輸出入や投資融資事業は対外経済活動を専門とする部門と単位が担当していた。

このたび、企業体に過去より多くの対外経済活動権限が付与されることで、工場、企業所が国際市場に直接に進出し、市場需要を把握し、それに即して生産と輸出を能動的に組織進行し、自身の実情に即して投資活動を活発に繰り広げていくことができるようになった。

企業体に貿易権、合営、合作権を与えるということは、決して対外経済活動に対する国家の統一的指導をしないことを意味しない。社会主義経済は計画経済であり、国家の統一的指導と各単位の創発性を正しく結合させることはわが国が堅持している经济管理の重要な原則の一つである。朝鮮では対外経済活動に対する

国家の統一的指導を保障するため、現在輸出品を生産している或いは輸出品生産展望がある企業体だけに貿易権を付与して、合営、合作企業を組織する場合は中央投資指導機関の対外経済省の承認を得るようにしている。そして、企業体が現実的可能性と具体的実情に即して、自身で輸出入計画を立てるようにさせる一方、国家的な意義を持つ戦略物資等の輸出入指標は国家計画委員会が現物指標別で計画化している。こうして、すべての対外経済活動が経済強国建設に効率的に服務するようにしている。

4. 対外経済関係多角化の対象

朝鮮では対外経済関係を多角化するため、次に世界の多くの国との経済取引を拡大させている。

まず、北東アジアの国々との経済的連携を拡大することに先次的な力を入れている。北東アジアは世界的に経済発展が最も速い地域の一つであり、豊富な市場と経済発展の潜在力を有している。特に、中国とロシア、モンゴル等の北東アジアの国々は朝鮮と地理的に近いところに位置しており、長期間にわたり親善協力関係を発展させてきた歴史的伝統と経験を持っている。これらの有利性に基づいて、朝鮮は北東アジア地域の国々との経済協力関係を拡大発展させるため積極的な努力を注いでいる。

1949年3月19日に朝鮮とソ連の間に経済的及び文化的協力に関する初協定が締結された時から60余年間、朝口両国は経済と文化などさまざまな分野において、協力と交流を途絶えずに発展させ、親善の紐帯を厚くしてきた。朝口両国の間の協力と交流は両国での発展と安定、北東アジア地域での平和と安定を保障することに有利である。最近、朝鮮とロシアの協力関係によって、2013年に羅津-ハサンの間の鉄道が改築され、2014年には羅津港3号埠頭が竣工し、梓洞駅-江東駅-南浦駅区間の鉄道改築着工式が行われた。ロシアの企業家たちに外国人として初めて長期数次査証が発行され、朝口の経済取引に関して、ループルでの決済が始まった。

朝口両国は2015年を朝口親善の年と定め、政治、経済、文化などすべての分野にわたって、高位級往来をはじめとするさまざまなレベルの代表団交流と政治文化行事を活発的に繰り広げることで、親善協力関係を新たな高い段階へと発展させていくことができる条件と環境を作った。それだけではなく、2016年5月には朝口両国が水産業分野での協力に関する朝口共同委員会第29回会議の議定書を調印し、この分野での協力をより一層拡大させていくことにした。2016年9月に朝鮮の特命全権大使がロシア連邦タタルスタン大統領を儀礼訪問したことをはじめとし、朝口両国の間の交流と協力を強化し、伝統的な朝口親善関係をより一層発展させている。

モンゴルとの経済的連携を強化するための対策も取られている。2014年4月に朝鮮-モンゴル親善共同会議が設立され、7月にモンゴル大統領特使が朝鮮を訪問し、両国の間の経済貿易協力を発展させることに関する問題を討議し、9月には朝鮮科学技術委員会とモンゴル教育科学省の間に科学技術協力に関する了解文が調印された。それに基づいて、両国間の経済技術的連携と協力が多面的に拡大されている。また、2016年8月には、モンゴルとの経済的協力のために、朝鮮建築家同盟代表団がモンゴルを訪問するなど様々な交流が活性化されている。

また、発展途上国との対外経済関係を発展させるために努力している。

アジア、アフリカ、ラテンアメリカの発展途上国は豊富な資源を持ち、新社会の建設過程で築かれた工業の土台も有している。これらの国々は今、自身の民族工業を創設するために闘争していて、一部の経済技術分野においてはすでに資本主義の国々に追いついている。

朝鮮は経済発展の潜在力が大きい発展途上国との経済技術的協力を大きな意義を付与し、それを拡大するために努力している。最近だけみても、共和国政府代表団または政府経済代表団が2014年においては4月と5月、6月と8月、10月と11月、2015年においては6月と8月、2016年においては1~3月、5~7月など数回にわたり、アジア、アフリカ、アラブの国々を訪問し、経済貿易関係をより一層強化させていくた

めの問題を討議した。

この過程で、朝鮮とヨルダン・ハシミテ王国の間の航空路に関する協定、朝鮮とコンゴの間の保健部門協力に関する了解文、朝鮮とシリアの間の保健及び伝統医薬分野における協力に関する協定など様々な協力文書が締結された。

朝鮮はシリア、ベトナム、ラオスなどの国々と経済、貿易及び科学技術分野での協力のための共同委員会を創設し、この機構を正常に運営しながら、これを通じて経済技術的連携をより一層強化させている。特に、2016年にインド、ラオスなどの国々との双務的な経済交流と協力に関する数回の会議を通じて、これらの国々との経済的交流と協力をより一層拡大させている。

2016年8月には朝鮮とシリアの間の外交関係設定50周年に際する連帯集会在朝鮮で開かれ、政治、経済、文化及びさまざまな分野において協力を発展させてきた両国の間の親善関係をより一層厚くした。

朝鮮ではキューバとの経済交流を活性化させている。2016年1月に朝鮮とキューバの間で経済及び科学技術協力発展のための会議議定書が締結され、2016年に商品交流に関する議定書が調印されたことをはじめとし、キューバとの経済交流をより一層活性化させている。

これ以外にも、2016年8月に朝鮮労働党代表団がアンゴラ共和国、コンゴ民主主義共和国、ナミビア共和国、南アフリカ共和国をはじめとするアフリカのさまざまな国を訪問することで、これらの国々との協力を発展させるために努力している。

また、欧州連合の国々をはじめとする資本主義の国々との経済的連携を強化させている。

資本主義の国々との対外経済関係を発展させるために、共和国の自主権を尊重し、友好的な態度を取り、国々との経済関係を拡大させている。

朝鮮で実施されている独創的な先軍政治と積極的な対外活動により、国の経済的威力と対外的権威が高まるにつれ、新世紀に入って、わが国と国交を結ぶ国が増え、朝鮮-ヨーロッパ企業協会、フランス協力及び文化事務所などの協力機構

が創設され、実業代表団が訪ねてきて、経済技術的協力を強化させることを要求している。朝鮮では、平等と互恵の原則の下で、これらの国々との経済関係を発展させていくことに優先的な注意を払っている。朝鮮は2016年9月にベラルーシに大使館を開設し、長い伝統を持っている両国の間の親善協力関係を拡大発展させている。

5. 対外経済関係多角化の手段

朝鮮では、対外経済関係を多角化させるために、次に商品展覧会、投資説明会、国際科学技術図書展覧会等の様々な空間を積極的に利用している。

商品展覧会や投資説明会、国際科学技術図書展覧会などは商品と投資環境、科学技術成果の図書に対する対外宣伝を強化し、世界各国との対外経済関係を拡大することに貢献する。

朝鮮では毎年、平壤と羅津・先鋒経済貿易地帯で国際商品展覧会が定期的に開かれている。平壤では春季と秋季に二度にかけて、国際商品展覧会が行われているが、2016年には5月に第19回平壤春季国際商品展覧会が開かれた。ニュージーランド、ドイツ、ロシア、ルーマニア、マレーシア、モンゴル、シンガポール、中国、カンボジア、タイ、オーストラリア、イラン、イタリア、インドネシア、ベトナム、キューバ、中国台北などの220社余りの会社が展覧会に参加し、電子、機械、金属、建材、運輸、食糧、日用工業をはじめとする様々な部門から先進的な科学技術を導入して生産した製品が出品された。

世界各国の数百社が参加する平壤国際商品展覧会はその規模が徐々に拡大されていて、これは貿易と科学技術の分野において、朝鮮と外国、地域との協力を発展させることに必要な条件を用意することとなっている。また、2016年8月には羅津国際商品展示会が羅津市で行われた。今回の展示会にはロシア、ドイツ、イギリス、イタリア、中国をはじめとするさまざまな国と地域の100個余りの単位により出品された機械設備と自然エネルギー利用製品、電気電子製品、軽工業製品、食料品、医薬品、建材及び化学製品と

輪転機材などが展示された。

投資説明会も効果的に利用されている。2015年5月に2015年元山-金剛山国際観光地帯の投資説明会が開かれた。この説明会を通じて、世界各国の投資家たちに豊富な観光資源を持っている元山-金剛山国際観光地帯開発の展望と有利性を紹介宣伝した。

国際科学技術図書展覧会を通じた科学技術交流と協力を発展させている。

2016年9月に朝鮮で行われた第10回平壤国際科学技術図書展覧会には中国国際友好連絡会代表团、在米同胞図書寄贈代表团、イギリス学者代表团、ロシア科学院極東支部代表团をはじめとする世界各国と地域の団体と国際機構が参

加し、展覧会を通じて国々との科学技術交流と協力を強化することに積極的に貢献している。

以上のように、最近朝鮮では対外経済関係の多角化が積極的に推進されており、これに伴い、社会主義強国建設がより一層速い速度で推進されている。

[朝鮮語原稿を ERINA にて翻訳]